

令和元年12月25日

自動販売機の設置による販売者の募集について（公告）

大阪高等裁判所国有財産事務分掌者
大阪高等裁判所事務局長 井 上 直 哉

大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の一部において、有償（価格競争）による使用許可を受け、自動販売機の設置により販売する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎における使用許可（自動販売機の設置）の相手方の選定

2 募集の趣旨

大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の一部において自動販売機の設置により販売させる前提で使用許可（有償（価格競争））をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人、個人を問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。

3 使用許可をする場所

大阪市北区西天満2-1-10

大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎本館地下1階、別館1階及び新館1階

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

4 使用を許可する期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日

ただし、使用許可を受けた者は、使用許可の更新を1回まで求めることができる（最長令和12年3月31日まで）。

5 参加資格

- (1) 法人等（個人、法人又は公共団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (6) 暴力団又は暴力団員及び(2)から(5)までに定める者の依頼を受けて公募に参加しよう

とする者でないこと。

6 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、自動販売機を設置し販売する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

7 企画提案書の作成及び提出に係る事項

(1) 企画提案募集要領の交付

ア 交付期間

令和元年12月25日（水）から令和2年1月10日（金）まで（ただし、裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第1条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

イ 交付場所

大阪市北区西天満2-1-10

大阪高等裁判所事務局会計課営繕係（仮庁舎3階）

電話06-6316-2553（ダイヤルイン）

ウ 交付方法

交付場所において無料で交付する（郵送又は電送による交付申込みは受け付けない。）。）。。

(2) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

令和2年1月20日（月）から同年1月24日（金）までの午前9時30分から午後4時30分まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

イ 提出場所

上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

ウ 提出方法

提出場所に持参する方法による（郵送又は電送による提出は受け付けない。）。。

エ 提出部数 正本1部、副本3部

(3) 誓約書の提出方法等

5の参加資格を満たすことを証する誓約書を、(2)の企画提案書の提出に合わせて提出すること。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

8 質問及び回答

(1) 本件の応募又は企画提案書の作成、提出に関する質問は、次の提出期限まで、書面にて受け付けるので、提出場所に持参する。

ただし、手続及び企画提案書の形式についての質問は、前記企画提案募集要領交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本産業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 令和2年1月14日（火）午後3時まで

ウ 提出場所 上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

(2) 回答書は、令和2年1月17日（金）午後3時以降に、ファクシミリ又は電子メールで送付する。

9 使用許可をする相手方を選定するための手順

(1) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。

ア 提出場所、提出期限又は提出方法が前記7に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

- (2) 欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について、企画提案募集要領で定めた要件を全て満たした内容となっているかを審査し、全ての要件を満たしていると認められた応募者のうち、国有財産使用料（１年分）の提案が、大阪高等裁判所が定める使用料予定価格（以下「予定価格」という。）の制限以上で、最も金額の高い者を相手方として選定するが、使用料は、提案書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額になるため、応募者は、見積もった国有財産使用料（１年分）の１１０分の１００に相当する金額を提案書に記入すること。

なお、最高価格の入札を行った者が複数存在する場合には、最高価格の入札を行った者でくじ引きを実施し相手方を選定する。

おって、いずれの提案金額も予定価格の制限に達しない場合は、使用料の金額について、企画提案募集要領で定める全ての要件を満たしていると認められた応募者全てから、再提案を受けることとするが、再提案の締め切りについては、該当者に対し、別途連絡する。

- (3) 再提案によっても予定価格の制限に達しない場合は、最も高額な提案をした者から順に予定価格の制限以上で国有財産使用料の提示が可能であるかの交渉を行う。
- (4) (3)の手続によっても予定価格の制限に達しない場合は本件公募手続を打ち切る。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

10 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成４年法律第５１号）に定める単位に限る。
- (2) 提出された企画提案書及び入札書は返却しない。
- (3) 企画提案書及び入札書等の作成、提出及び本件に応募することに関わる費用は、すべて応募者の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書の内容を確認するため、必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。